

第67回新生ふくしま復興推進本部会議 議事録

- 日時：平成29年5月10日（水）15：30～15：40
- 場所：特別室（本庁舎2階）

【鈴木副知事】

ただ今から、新生ふくしま復興推進本部会議を開催します。

本日の議題、福島新エネ社会構想における再生可能エネルギー由来水素プロジェクトに係る実証候補地点の推薦について、商工労働部長。

【商工労働部長】

資料1を御覧ください。

福島新エネ社会構想に基づく水素プロジェクトについては、福島県内において再生可能エネルギーを用いて大規模に水素製造を行い、さらに輸送・貯蔵技術と組み合わせた水素の有効活用の技術開発・実証を行い、2020年までに運転を開始することとされています。

検討経過ですが、昨年9月より事業者による事業可能性調査が進められ、今年の3月には有識者による国のワーキンググループから立地に係る技術的要件が示され、4月に国より候補地の推薦箇所の選定依頼がありました。

これを受けて、県内市町村に候補地の募集を行った結果、3市町から設置の要望があり、今回各候補地についてヒアリング及び現地調査を行い、選定の検討を行いました。

資料2を御覧ください。こちらは、3市町から要望のあった5ヶ所の候補地の概要です。

福島市からは2箇所の提案があり、1つ目は、上鳥渡地区の未整備の民有の山林で、面積は約93haです。2つ目は、福島市李平地区の市有の牧草地で、面積は約51haとなっています。

郡山市からも2箇所の提案があり、1つ目は熱海町・片平町で、熱海町の造成済みの工業団地用地約5ha及び片平町の未整備の山林約87haです。2つ目は、西田町の未整備の民有の山林で約119haです。

浪江町からは棚塩・請戸地区の提案があり、浪江町が産業団地事業を実施中の土地を含め、面積は約169haです。

次に、資料3を御覧ください。こちらは実証候補地の推薦に係る考え方を整理したものです。今回、次のページにあります、国のワーキンググループ

において取りまとめられた技術的要件を踏まえ、用地の状況、インフラの状況、システム間の距離、費用の4つの視点からそれぞれの候補地の検討を行っております。

資料4を御覧ください。

各実証候補地の評価一覧です。4つの視点に基づきまして評価を行った結果、技術要件を満たす計40.5haの用地のスケジュールどおりの確保、費用面などの観点から、「浪江町棚塩地区・請戸地区」を候補地として推薦することが適当であると考えられます。

本案で御了承いただいた場合、国に対し推薦を行った上で、夏頃までに候補地点が最終決定される予定です。

国や事業者、関係部局の皆様と連携しながら、2020年の運転開始に向けて取り組んでいきたいと考えておりますので、御協力のほどよろしく願います。

以上です。

【鈴木副知事】

今の説明に関して、企画調整部長。

【企画調整部長】

福島新エネ社会構想における水素プロジェクトは、再生可能エネルギーにより世界最大規模の水素製造の実証を行うものであり、「再生可能エネルギー先駆けの地」の実現を目指す本県にとって非常に重要なプロジェクトであると考えております。

本プロジェクトは、世界への復興の発信や、新たな産業・雇用の創出など、その波及効果が大いに期待される場所であり、中核となる実証施設の整備が進むことは、本県の復興に大きく寄与するものと期待しています。

【鈴木副知事】

他に何か意見ございますか。無ければ、原案のとおり決定することといたします。それでは知事から願います。

【知事】

福島新エネ社会構想は、原発事故の経験をした福島県において、未来の新エネルギー社会実現に向けたモデルを創出する国家プロジェクトであります。

この構想は、「再生可能エネルギー先駆けの地」の実現を加速し、エネルギー分野からの福島復興を強力に後押しするものであります。

今回、推薦箇所を決定した実証施設は、国内のみならず、世界から多くの方々が訪れる拠点となります。併せて、ここから生み出される水素が、2020年東京オリンピック・パラリンピックにおいて活用されることで、福島の復興が進んでいる姿を国内外に示す重要な施設となります。

今後、庁内の関係部局は、一日も早い実証開始を目指し、国、町、事業者と連携しながら一丸となって事業を進めてください。

以上です。

【鈴木副知事】

以上で、復興推進本部会議を閉じます。